

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県
農業委員会名：戸沢村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 作製している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	告示により周知している
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約4日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 作製している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧に供している
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 30件、うち許可 30件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員が現地調査、訪問調査、電話調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員の調査結果を基に審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	30件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録作成のうえ、閲覧に供する			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	50件	公表時期 平成28年 6月
		情報の提供方法:個人情報であるので、対象者にのみ提供		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	38件	取りまとめ時期 平成28年 3月
		情報の提供方法:個人情報であるので、対象者にのみ提供		
	是正措置			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,347h	整備方法 電算処理システムを導入し整備
		データ更新:毎月更新		
	是正措置			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	無
農地転用に関する事務	無
農業生産法人からの報告への対応	無
情報の提供等	無
その他法令事務に関するもの	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,347ha	6.2ha	0.46%
課 題	担い手不足の問題が課題		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～10月	10人	11月～12月	
	調査方法	各農業委員が、担当地区の農地を日常的に見回るなどして、農地の利用状況を把握する。			
遊休農地への指導		実施時期:8月～10月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～10月	10人	11月～12月	
	調査方法	違反転用の調査として実施した、農地一斉パトロールと同時に調査を行った。			
	遊休農地への指導		実施時期:月～月		
	指導件数:		件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知		件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できなかった。検討課題である。
活動に対する評価の案	遊休農地への理解が進んでいるか疑問はあるが、農業委員を通じて有効利用を図るよう呼びかけている。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	537戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	159戸	159経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	認定農業者の高齢化、農業者年金受給のためなど、農業経営を終了していく状況が見られ、今後自然減が予想される。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	法人	団体
実 績 ②	19経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	950%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、認定推進活動を実施する。		
活動実績	認定農業者の期間満了者の再認定を推進。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を達成した。		
活動に対する評価の案	継続して活動する。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無		
活動の評価案に対する意見等	無		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,347ha	813.6ha	60.40%
課 題	集積できる農業経営者の数が減少していくこと		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
20ha	44ha	220%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員を通じて、利用集積の推進を図る
活動実績	少しずつではあるが効果が出てきている

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	着実に集積が進んでいる。
活動に対する評価の案	少しずつではあるが、活動の成果が出てきている。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 347ha	0ha	%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用をさせないよう啓発することと併せ、各農業委員に担当地区の見回り等を日常的に実施してもらい、かつ一斉農地パトロールを実施する
活動実績	農業委員と共に一斉農地パトロールを実施したが、違反転用は確認できなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、今後も農業委員を通じて呼びかけを行う。
活動に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、今後も農業委員を通じて呼びかけを行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無
活動の評価案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	